

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月15日
【中間会計期間】	第15期中（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社フリークアウト・ホールディングス
【英訳名】	FreakOut Holdings, inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 Global CEO 本田 謙
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目3番1号
【電話番号】	03-6721-1740（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 永井 秀輔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目3番1号
【電話番号】	03-6721-1740（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 永井 秀輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 中間連結会計期間	第15期 中間連結会計期間	第14期
会計期間	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年9月30日
売上高 (千円)	24,950,695	25,352,951	51,711,413
経常利益 (千円)	486,774	344,935	366,899
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失() (千円)	3,026,645	206,905	3,190,273
中間包括利益又は包括利益 (千円)	2,954,016	238,774	2,978,287
純資産額 (千円)	17,393,548	12,017,019	16,951,896
総資産額 (千円)	42,155,231	41,344,802	41,617,287
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失() (円)	169.30	11.91	179.75
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	11.89	-
自己資本比率 (%)	31.6	25.2	30.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,151,089	244,119	2,699,891
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,810	538,716	244,787
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,171,438	498,448	3,055,426
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	20,315,260	19,069,349	19,821,084

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 第14期中間連結会計期間及び第14期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。
- 「法人税、住民税及び事業税に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、ミッションである「人に人らしい仕事を。」の実現を目指し、日本、北米、東アジア及び東南アジアを中心に、グローバルに事業を展開しております。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復が見られました。一方で、物価上昇の高止まりに加え、急激な為替変動や金利動向、地政学リスクなど不安定な国際情勢の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当中間連結会計期間における当社の経営成績は、以下のような内容となりました。

まず、広告事業（日本）においては、プレミアム媒体を対象とした広告プラットフォーム「Scarlet」及び高度なブランドセーフティ機能を搭載した動画コンテキストUALターゲティングを可能とする次世代型YouTube広告枠買付システム「GP」が順調に推移いたしました。また、2024年10月にHigh Impact 広告ソリューションの導入支援を行っている株式会社VAASを連結子会社化し、当中間連結会計期間より収益貢献しております。

次に、広告事業（海外）では、米国法人Playwire, LLCにおいて、外部パートナーを通じたProgrammatic Salesが好調だった一方で、Direct Salesが依然として回復途上にあることなどが影響し、前年同期比で営業利益およびEBITDAが減益となりました。また、東アジア・東南アジアは堅調に推移しております。

UUUM株式会社では、前期から取り組んでいた構造改革の成果が現れ始めており、EBITDAベースで利益貢献しております。

持分法適用会社では、タクシー内のデジタルサイネージを提供するIRIS社が、順調に利益貢献いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高25,352百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益120百万円（前年同期比27.7%減）、経常利益344百万円（前年同期比29.1%減）、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋持分法による投資利益＋株式報酬費用＋M&Aに関する株式取得・売却関連費用）996百万円（前年同期比15.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益206百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失3,026百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（広告事業）

広告事業（日本）では、プレミアム媒体支援事業が順調に成長し、株式会社フリークアウトの主力プロダクトの1つである「Scarlet」が順調に推移したほか、「GP」も順調に推移しております。

また、広告事業（海外）では、米国法人Playwire, LLCにおいて、外部パートナーを通じたProgrammatic Salesが好調だった一方で、Direct Salesが依然として回復途上にあることなどが影響し、前年同期比で営業利益およびEBITDAが減益となりました。

この結果、広告事業の外部顧客への売上高は15,491百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は389百万円（前年同期比45.8%減）、EBITDAは936百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

（投資事業）

投資事業では、Global展開のポテンシャルを有する製品/ソリューションを開発するITベンチャー企業を主たる投資対象として、投資リターンによる企業価値の向上を図るための事業を行っております。

当中間連結会計期間においては、投資先に対する管理報酬の売上計上および配当金収入の計上を行った一方で、一部投資銘柄については減損損失を計上しております。

この結果、投資事業の外部顧客への売上高は45百万円（前年同期比18.4%増）、セグメント損失は10百万円（前年同期はセグメント損失4百万円）、EBITDAは16百万円（前年同期は10百万円）となりました。

（インフルエンサーマーケティング事業）

インフルエンサーマーケティング事業では、クリエイターの多様な活動をサポートし、クリエイターを活用したプロモーションや番組制作、チャンネル運営等を行っております。当中間連結会計期間においては、前期から取り組んでいた構造改革の成果が現れ、収益性が向上しております。

この結果、インフルエンサーマーケティング事業の外部顧客への売上高は9,600百万円（前年同期比7.5%減）、セグメント損失は9百万円（前年同期はセグメント損失184百万円）、EBITDAは284百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

（その他事業）

その他事業では、主に国内外のグループにおける経営管理機能の提供および新規事業の推進等を実施しております。当中間連結会計期間においては、グループに対する管理体制の強化に加え成長領域に向けた取り組みを推進いたしました。

この結果、その他事業の外部顧客への売上高は214百万円（前年同期比256.6%増）、セグメント損失は249百万円（前年同期はセグメント利益110百万円）、EBITDAは207百万円（前年同期は168百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は41,344百万円となり、前連結会計年度末と比べ272百万円減少しました。これは主に、有形固定資産が354百万円、投資有価証券が232百万円増加した一方で、現金及び預金が751百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は29,327百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,662百万円増加しました。これは主に、未払金が616百万円、一年以内返済長期借入金が780百万円、長期借入金が3,300百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は12,017百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,934百万円減少しました。これは、資本剰余金が2,427百万円、非支配株主持分が2,600百万円減少したことによるものであります。資本剰余金及び非支配株主持分の減少は、主にUUUM株式会社の完全子会社化によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より751百万円減少し、19,069百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、244百万円の資金流出(前年同期は3,151百万円の資金流出)となりました。これは主に、償却前営業利益を計上した一方で、UUUM株式会社の株式追加取得に係る関連費用181百万円の発生や運転資本が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、538百万円の資金流出(前年同期は88百万円の資金流出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出149百万円、無形固定資産の取得による支出184百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出135百万円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、498百万円の資金流出(前年同期は4,171百万円の資金流入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入5,000百万円が発生した一方で、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出4,415百万円、長期借入金の返済による支出928百万円が発生したことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(子会社株式の追加取得)

当社は、2024年11月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるUUUM株式会社の完全子会社化を目的として、金融商品取引法に基づく公開買付けにより株券等を取得することを決議し、本公開買付けを実施いたしました。本公開買付けは2024年12月26日をもって終了し、その後、会社法第179条第1項及び第2項に基づく株式売渡請求を行い、2025年2月19日付でUUUM株式会社を完全子会社としております。詳細は、「第4 経理の状況

1 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,022,924	18,022,924	東京証券取引所 グロース市場	株主としての権利内容に何ら 限定のない当社における標準 となる株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	18,022,924	18,022,924	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2025年5月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年10月1日～ 2025年3月31日	-	18,022,924	-	3,552,049	-	2,732,049

(5) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
DAIWA CM SINGAPORE LTD - NOMINEE MOTHERS OF INVENTION PTE LTD (常任代理人 大和証券株式会社)	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER, #16-05 AND #16-06 SINGAPORE 018936 (東京都千代田区丸の内1丁目9-1)	6,204,100	35.70
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	2,835,700	16.32
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,318,000	7.59
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS - PACIFIC POOL (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L- 1246 (東京都千代田区丸の内1丁目4-5)	707,800	4.07
スカパーJSAT株式会社	東京都港区赤坂1丁目8-1	670,600	3.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	557,100	3.21
海老根 智仁	東京都港区	284,100	1.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR	278,100	1.60
CASEIS BANK, LUXEMBOURG BRANCH (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	5 ALLEE SCHEFFER, L-2520 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	225,100	1.30
CLEARSTREAM BANKING S.A. (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	209,700	1.21
計	-	13,290,300	76.48

(注) 1. MOTHERS OF INVENTION PTE LTD は、当社代表取締役社長 Global CEO 本田謙の資産管理会社であります。

2. 当中間会計期間末現在における、株式会社日本カストディ銀行及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 646,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,371,900	173,719	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,624	-	-
発行済株式総数	18,022,924	-	-
総株主の議決権	-	173,719	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が12株含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フリークアウト・ ホールディングス	東京都港区六本木六丁目3 番1号	646,400	-	646,400	3.59
計	-	646,400	-	646,400	3.59

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,821,084	19,069,349
受取手形及び売掛金	9,119,499	8,892,995
営業投資有価証券	1,019,551	1,144,449
その他	1,428,252	1,552,276
貸倒引当金	136,044	116,149
流動資産合計	31,252,343	30,542,920
固定資産		
有形固定資産	490,774	845,526
無形固定資産		
のれん	1,345,159	1,432,452
顧客関連資産	3,128,181	2,971,772
その他	626,242	616,784
無形固定資産合計	5,099,583	5,021,009
投資その他の資産		
投資有価証券	3,607,180	3,839,610
その他	1,325,119	1,253,449
貸倒引当金	157,714	157,714
投資その他の資産合計	4,774,585	4,935,345
固定資産合計	10,364,943	10,801,881
資産合計	41,617,287	41,344,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,488,044	6,084,038
短期借入金	6,544,237	6,355,191
1年内返済予定の長期借入金	1,696,757	2,477,084
1年内償還予定の社債	360,000	360,000
未払法人税等	63,019	324,158
契約負債	128,456	183,498
賞与引当金	187,191	183,773
役員賞与引当金	11,921	20,465
関係会社整理損失引当金	66,174	67,844
その他	1,451,952	2,308,372
流動負債合計	16,997,755	18,364,428
固定負債		
社債	640,000	460,000
長期借入金	5,861,627	9,161,639
繰延税金負債	877,523	865,728
その他	288,483	475,985
固定負債合計	7,667,635	10,963,353
負債合計	24,665,390	29,327,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,552,049	3,552,049
資本剰余金	3,756,280	1,328,377
利益剰余金	5,821,647	5,944,326
自己株式	723,594	723,597
株主資本合計	12,406,383	10,101,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,805	137,394
為替換算調整勘定	176,516	163,202
その他の包括利益累計額合計	256,322	300,596
新株予約権	528,993	455,662
非支配株主持分	3,760,198	1,159,604
純資産合計	16,951,896	12,017,019
負債純資産合計	41,617,287	41,344,802

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	24,950,695	25,352,951
売上原価	17,695,057	18,352,856
売上総利益	7,255,638	7,000,095
販売費及び一般管理費	1 7,088,752	1 6,879,488
営業利益	166,885	120,607
営業外収益		
受取利息	5,749	35,028
持分法による投資利益	311,770	312,078
為替差益	23,430	124,034
その他	101,725	14,788
営業外収益合計	442,676	485,931
営業外費用		
支払利息	37,502	78,650
公開買付関連費用	-	181,752
その他	85,284	1,199
営業外費用合計	122,787	261,602
経常利益	486,774	344,935
特別利益		
投資有価証券売却益	19,343	-
関係会社整理損失引当金戻入額	10,745	-
関係会社清算益	37,580	-
新株予約権戻入益	-	58,749
その他	253	3
特別利益合計	67,923	58,753
特別損失		
のれん償却額	2 3,212,733	-
投資有価証券評価損	-	14,477
関係会社整理損失引当金繰入額	-	4,921
その他	44,920	3,063
特別損失合計	3,257,653	22,463
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	2,702,955	381,225
法人税等	225,799	206,529
中間純利益又は中間純損失()	2,928,754	174,695
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失()	97,890	32,209
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	3,026,645	206,905

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益又は中間純損失()	2,928,754	174,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,982	53,556
持分法適用会社に対する持分相当額	2,082	8,191
為替換算調整勘定	35,161	18,713
その他の包括利益合計	25,261	64,079
中間包括利益	2,954,016	238,774
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,058,888	251,179
非支配株主に係る中間包括利益	104,871	12,404

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	2,702,955	381,225
減価償却費	424,282	495,196
のれん償却額	197,963	64,480
のれん償却額(特別損失)	3,212,733	-
株式報酬費用	78,334	4,474
賞与引当金の増減額(は減少)	88,616	7,961
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,200	8,147
貸倒引当金の増減額(は減少)	32,379	24,119
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	13,592	1,802
受取利息及び受取配当金	5,749	67,510
支払利息	37,502	78,650
為替差損益(は益)	42,196	136,321
持分法による投資損益(は益)	311,770	312,078
資金調達費用	52,313	942
投資有価証券評価損益(は益)	-	14,477
投資有価証券売却損益(は益)	19,343	-
投資事業組合運用損益(は益)	55,904	2,446
新株予約権戻入益	-	58,749
売上債権の増減額(は増加)	139,512	483,399
その他の資産の増減額(は増加)	507,983	129,942
仕入債務の増減額(は減少)	752,287	575,643
その他の負債の増減額(は減少)	653,000	391,137
その他	64,945	15,501
小計	80,333	157,611
利息及び配当金の受取額	5,098	69,423
利息の支払額	33,790	62,720
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,202,731	93,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,151,089	244,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	102,031	149,235
有形固定資産の売却による収入	133	204
無形固定資産の取得による支出	242,467	184,560
投資有価証券の取得による支出	65,344	96,581
投資有価証券の売却による収入	210,116	-
貸付けによる支出	500	10,000
貸付金の回収による収入	50,583	25,679
敷金及び保証金の差入による支出	5,233	19,606
敷金及び保証金の回収による収入	4,381	19,507
投資事業組合からの分配による収入	61,550	11,231
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	135,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,810	538,716

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	117,378	187,754
長期借入れによる収入	5,114,156	5,000,000
長期借入金の返済による支出	567,256	928,873
社債の償還による支出	180,112	180,112
セール・アンド・リースバックによる収入	-	261,000
リース債務の返済による支出	18,602	53,229
非支配株主への配当金の支払額	63,229	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	4,415,493
その他	3,860	6,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,171,438	498,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,180	103,692
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	920,357	1,177,592
現金及び現金同等物の期首残高	19,394,902	19,821,084
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	425,856
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 20,315,260	1 19,069,349

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過措置及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過措置に従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
給与及び手当	2,898,341千円	2,913,813千円
賞与引当金繰入額	105,406	164,398
役員賞与引当金繰入額	314	20,900
のれん償却額	197,963	64,480
株式報酬費用	78,334	4,474

2 のれん償却額

当社が保有するUUUM株式会社の株式の市場価格が取得価額に比べて著しく下落したことに伴い、個別決算において当該株式の減損処理を計上したため、連結決算において「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(企業会計基準委員会移管指針第4号2024年7月1日)第32項の規定に基づき、特別損失としてののれん償却額を計上したものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	20,315,260千円	19,069,349千円
現金及び現金同等物	20,315,260	19,069,349

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるUUUM株式会社の株式を非支配株主から追加取得したことにより、資本剰余金が2,370,996千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	広告事業	投資事業	インフルエンサーマーケティング事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,468,975	38,501	10,383,054	60,164	24,950,695	-	24,950,695
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,124	-	20,739	784,956	809,820	809,820	-
計	14,473,099	38,501	10,403,794	845,121	25,760,516	809,820	24,950,695
セグメント利益又は 損失()	717,355	4,052	184,664	110,474	639,112	472,227	166,885

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

中間連結財務諸表「注記事項(中間連結損益計算書関係)2.のれん償却額」に記載の通り、当中間連結会計期間において、「インフルエンサーマーケティング事業」セグメントにおけるのれん償却額を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	広告事業	投資事業	インフルエンサーマーケティング事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,491,845	45,569	9,600,977	214,559	25,352,951	-	25,352,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,022	-	46,933	344,693	467,649	467,649	-
計	15,567,867	45,569	9,647,910	559,253	25,820,601	467,649	25,352,951
セグメント利益又は 損失()	389,097	10,217	9,065	249,207	120,607	-	120,607

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：UUUM株式会社

事業の内容：動画投稿者、芸能タレント、音楽家などの育成及びマネジメント

(2) 企業結合日

株式公開買付による取得：2025年1月8日(みなし取得日 2025年1月1日)

株式売渡請求による取得：2025年2月19日(みなし取得日 2025年1月1日)

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 追加取得後の子会社株式の株券等所有割合

企業結合前の株券等所有割合：50.97%

株式公開買付後の株券等所有割合：91.55%

株式売渡請求後の株券等所有割合：100.0%

(6) その他取引の概要に関する事項

UUUM株式会社を当社の完全子会社とすることで資本関係を更に強化し、同社の非支配株主と当社との間での利益相反のおそれを解消した上で、これまで以上の一体化した経営を行うことにより、協業体制の構築や経営資源・ノウハウの最大化、意思決定の迅速化・簡素化、事業成長への経営資源の集中といった効果を発現させることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 追加取得した子会社株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳(株式売渡請求による取得分を含む)

取得の対価(現金及び預金)：5,165百万円

取得原価：5,165百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

2,370百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	広告事業	投資事業	インフルエンサーマーケティング事業	その他事業	
北米	7,841,845	-	-	-	7,841,845
日本	3,793,830	13,501	10,383,054	60,164	14,250,550
アジア	2,833,299	-	-	-	2,833,299
顧客との契約から生じる収益	14,468,975	13,501	10,383,054	60,164	24,925,695
その他の収益	-	25,000	-	-	25,000
外部顧客への売上	14,468,975	38,501	10,383,054	60,164	24,950,695

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	広告事業	投資事業	インフルエンサーマーケティング事業	その他事業	
北米	8,677,677	-	-	-	8,677,677
日本	4,147,607	13,724	9,600,977	214,559	13,976,869
アジア	2,666,560	-	-	-	2,666,560
顧客との契約から生じる収益	15,491,845	13,724	9,600,977	214,559	25,321,107
その他の収益	-	31,844	-	-	31,844
外部顧客への売上	15,491,845	45,569	9,600,977	214,559	25,352,951

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
(1) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失()	169円30銭	11円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	3,026,645	206,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	3,026,645	206,905
普通株式の期中平均株式数(株)	17,877,740	17,376,512
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	-	11円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
(うち関連会社の発行する潜在株式の影響による持分法投資損益(千円))	(-)	(346)
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権(株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(本社移転及び統合に伴う特別損失の計上)

当社は、経営合理化を次の段階へ進めるため、2025年4月15日開催の取締役会において当社及び国内主要子会社の本社を、2026年9月期に東京都港区内で移転することを決議いたしました。

これに関連し、当下半期において、本社移転に伴う関連費用(約4.5億円)を特別損失として計上する見込みです。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月15日

株式会社フリークアウト・ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士 善方正義

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 大倉克俊

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フリークアウト・ホールディングスの2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フリークアウト・ホールディングス及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。